

1. 名称等

国際交通ネットワーク戦略研究小委員会（委員長：黒田勝彦神戸大学教授）

2. 設立趣旨等

別紙を参照されたい。

3. これまでの準備活動

- ・ 発起人について，大学関係者：28名，行政関係者：18名を確保。（別紙参照）
- ・ 国土交通省国土技術政策総合研究所の行政部費より運営経費を確保。
- ・ 昨年春の土木計画学会におけるスペシャルセッション開催に引き続き，本発表会においてもスペシャルセッションを実施（「国際交通ネットワーク研究会に期待する」）。

＊一部メンバーにおいては，これまでも研究会を組織し活動を行ってきた（「港湾空港システム研究会」（座長：家田教授，副座長：山内教授）など）。本小委員会を設立するにあたっては，これら研究会を発展的に解消し，メンバーを大幅に拡充する方針で準備を行ってきている。

4. 予算について

土木学会に対し，本小委員会の運営費用として，国土技術政策総合研究所より毎年 300 万円程度で発注予定。委員の旅費，会場費等に使用する。

5. 委員の公募について

本委員会で準備会設立が認められた後，速やかに IP メール・土木学会誌（7 月号？）などで委員を公募する。なお，大学メンバーの拡充に加え，コンサルタント等の民間企業や，地方自治体等にも積極的に呼びかけ，幅広い層から委員を確保することとしたい。応募者の審査については，黒田委員長をはじめとした数名の発起人から構成される審査委員会によって行い，8 月末程度をめどに決定する。

6. 成果の発表について

別紙の通り，3 年をめどに書籍を出版する。また，土木計画学春大会などの機会に積極的にスペシャルセッション等を開催する（場合によっては，単独でシンポジウム等を開催することも検討する）。さらに，本小委員会は，土木学会員以外のメンバーも多いことから，これらのメンバーにも土木学会等において積極的に研究成果を公表していただき，異分野間の交流を促進させていきたい。

土木学会 国際交通ネットワーク戦略研究小委員会について（案）

○名称

国際交通ネットワーク戦略研究小委員会

○小委員会設置の背景

冷戦構造の終結とともに、世界の市場は単一の自由競争市場に統一されつつあり、市場競争は激化の一途を辿っている。市場の自由化は交通・通信ネットワークを介して地域・都市を否応なく国際競争の渦に巻き込んでいる。したがって、国際交通ネットワーク産業の持つ意味は、過去とは全く異なり極めて重要な位置を占めつつある。国際交通ネットワーク産業の代表である国際航空輸送市場や国際海運市場も同様である。

航空市場では1978年に始まった米国航空市場における規制緩和に引き続き、EUを初めとする国際的な航空市場の規制緩和が拡大し、オープンスカイ政策の名の下に航空市場での競争が激化、それまでの市場の様相は一変した。一方、海運市場においても同盟船社による安定的市場から、いわゆる盟外船社の台頭によって北米～東アジア、欧州～東アジアを結ぶ基幹航路での競争が激化している。

これらネットワーク輸送サービス産業の競争激化のもう一つの背景にはITの急速な進歩がある。ITで武装したネットワーク輸送産業は今や市場をして「完全情報市場」としていると言っても過言ではない。あらゆるエアーラインや船社はITによって旅客・荷主の行動や選好を容易に把握出来るし、その変化への対応も素早い。その意味で、世界市場は情報競争市場であるとも言える。このような世界規模の競争は経済をして「センター機能」と「周辺機能」の2極分化を促している。ハブ・スポークス型ネットワークは規模の経済、情報集中の経済を享受させ、かつてない市場規模を実現させている。しかしながら一方ではハブ故の不経済も発生させている。例えば、巨大ハブ空港での混雑は多大の遅延損失をもたらしている。これらのデメリットの間隙を縫って、米国や東アジアではポイントツーポイント輸送を担ういわゆるローコストキャリアが勢力を拡大しており、これらのエアーラインや船社の存在や行動は従前の理論では十分な説明が出来ない。しかも、東アジアでは世界の工場と言われつつある中国を抱え、人、モノ、情報、金の動きが急速に変化し、国際インフラの整備水準や運営が国際市場にも多大の影響を及ぼす時代となっている。また、今後は、自由貿易協定の締結などの経済統合化（FTA・EPA）などの動きがさらに活発になると予想され、アジア経済圏の様々な成長シナリオを比較・検討したうえで、我が国やアジア諸国の発展の方向性を議論する必要がある。

以上のことから、土木計画、経済、ORの分野を専門とする研究者が相互の協力の下で総合的に研究を進め、国家としてとるべきインフラ整備や運営の戦略を体系的に研究する必要がある。

○ミッション

上記背景を受け、本委員会は、我が国およびアジア圏の経済活動を支える国際貨物・旅客の円滑な流動の実現に向けた、国際交通ネットワークの構築に関する諸問題の検討を、学術面から行うことを目的として設置するものである。具体的には、年 1 回程度のペースで講演会・シンポジウムを開催するとともに、2008 年末までに、政府・学会・国際機関に対する政策提言、および図書の出版を行うことを目標とする。

○発起人

◆大学関係者

(委員長) 黒田 勝彦 教授(神戸大学工学部)
阿部 一知 教授(東京電機大学工学部)
家田 仁 教授(東京大学大学院工学系研究科)
池田 龍彦 教授(横浜国立大学大学院国際社会科学部)
石黒 一彦 講師(神戸大学海事科学部)
伊藤 秀和 講師(関西学院大学商学部)
今井 昭夫 教授(神戸大学海事科学部)
上田 孝行 教授(東京大学大学院工学系研究科)
大橋 忠宏 助教授(弘前大学人文学部)
岡本 直久 助教授(筑波大学大学院システム情報工学研究科)
金子 彰 教授(東洋大学国際地域学部)
黒川 久幸 助教授(東京海洋大学海洋工学部)
高田 和幸 助教授(東京電機大学理工学部)
竹林 幹雄 助教授(神戸大学工学部)
土井 正幸 教授(筑波大学社会工学系)
轟 朝幸 助教授(日本大学理工学部)
根本 敏則 教授(一橋大学大学院商学研究科)
花岡 伸也 助教授(アジア工科大学)
松島 格也 助教授(京都大学工学研究科)
溝上 章志 教授(熊本大学工学部)
森杉 壽芳 教授(東北大学大学院情報科学研究科)
屋井 鉄雄 教授(東京工業大学大学院総合理工学研究科)
山内 弘隆 教授(一橋大学大学院商学研究科)
山崎 朗 教授(九州大学経済学研究院)
山田 忠史 助教授(京都大学工学研究科)
大和 裕幸 教授(東京大学大学院新領域創成科学研究科)
吉田 恒昭 教授(東京大学大学院新領域創成科学研究科)
渡邊 豊 教授(東京海洋大学海洋工学部)

◆行政関係者

国土交通省 港湾局計画課 小野 憲司 企画調査室長
国土交通省 航空局飛行場部計画課 村山 伊知郎 空港計画企画官
国土交通省 国土技術政策総合研究所 北澤 壮介 港湾研究部長
国土交通省 国土技術政策総合研究所 大根田 秀明 空港研究部長
国土交通省 国土技術政策総合研究所 角野 隆 港湾システム研究室長（幹事）
国土交通省 国土技術政策総合研究所 石井 正樹 空港計画研究室長（幹事）
国土交通省 国土技術政策総合研究所 安部 智久 主任研究官（幹事）
国土交通省 国土技術政策総合研究所 柴崎 隆一 研究官（幹事）
国土交通省 国土技術政策総合研究所 石倉 智樹 研究官（幹事）
国土交通省 国土交通政策研究所 國田 淳 研究調整官
国土交通省 東京港湾事務所 水谷 誠 所長
国土交通省 神戸港湾事務所 勝海 務 所長
独立行政法人 海上技術安全研究所 勝原 光治郎 物流研究センター長
独立行政法人 海上技術安全研究所 小坂 浩之 研究員
独立行政法人 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 岡本 信広 研究員
（財）運輸政策研究機構 古市 正彦 主任研究員
（財）鉄道総合技術研究所 厲 国権 主任研究員
（財）港湾空港高度化環境研究センター
（財）国際臨海開発研究センター 上田 寛 国際港湾政策研究所長

◆民間（案）

日本郵船，商船三井などの船社，日本通運などの物流企業
三菱総合研究所，野村総合研究所，パシフィックコンサルタンツなどコンサルタント

○設置機関

土木学会の土木計画学研究委員会の小委員会として設置する。
委員会で承認を得たあと，委員の公募を行う。

○活動内容

- ・ 2005 年 6 月立ち上げ目標，活動期間はおおむね 3 年程度。
- ・ 研究会を年 4 回程度開催。
- ・ 講演会・主催シンポジウム等を開催。
- ・ 活動の集成として図書を刊行する。

○内容例

(1) アジア経済と国際交通の動向

- ・ アジア地域における今後の経済発展と FTA・EPA の展望
- ・ アジア地域におけるクロスボーダー輸送の進展と国際交通インフラネットワーク
- ・ アジア地域における港湾・空港の整備・開発・経営戦略
- ・ 世界とアジア地域における港湾・空港の民営化・商業化
- ・ 国際運輸企業のアライアンスや輸送機材の動向および行動分析
- ・ 国際物流とサプライチェーンマネジメント
- ・ アジア地域における国際貨物輸送・旅客流動に関するデータの収集と統合

(2) 国際交通需要予測

- ・ アジア地域における多地域産業連関表の作成
- ・ 国際交通を明示した世界応用一般均衡モデルの構築と貿易シミュレーション
- ・ 国際交通インフラ整備水準を考慮した国際物流モデルの構築
- ・ 国際運輸企業による輸送ネットワーク形成過程とそのモデル化
- ・ 国際貿易・物流統合予測システムの開発

(3) 国際交通インフラに係る政策評価

- ・ 国際貨物の時間価値の評価
- ・ 国際交通に関わる規制（緩和）政策・容量管理政策とその評価
- ・ 国際交通インフラ施設整備による地域経済への波及効果の計測
- ・ 国際交通インフラ施設の高度化シミュレーション

(4) アジアにおける共通運輸政策と国際協力

- ・ 欧州における共通運輸政策の動向とその評価
- ・ アジア諸国における物流・旅客流動の諸問題と国際協力体制構築上の課題